

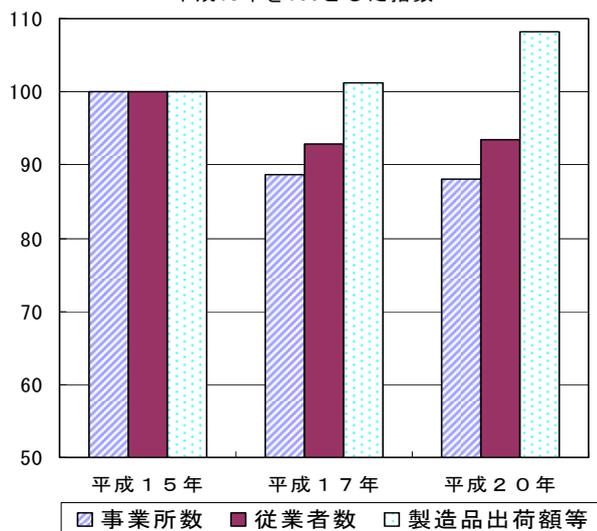
平成20年工業統計調査結果の概要

1 概況

平成20年12月31日現在における福岡市の製造業の全事業所数は1,613事業所で、全事業所を調査対象とした平成17年(以下「前回」という)と比べ、10事業所の減少(前回比0.6%減)、従業者数は24,834人で、165人の増加(同0.7%増)、製造品出荷額等は6,524億円で421億円の増加(同6.9%増)となっています。

従業者数4人以上の事業所について、平成19年と比較すると、事業所数は1,039事業所で、2事業所の減少(前回比0.2%減)、従業者数は23,634人で、340人の減少(同1.4%減)、製造品出荷額等は6,445億円で161億円の減少(同2.4%減)となっています。

図1 工業の推移
平成15年を100とした指数



2 事業所数

(1) 産業中分類別

「食料品製造業が約20%を占める」

産業中分類(24業種)別に全事業所数を見ると、食料品製造業が355事業所(構成比22.0%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業342事業所(同21.2%)、その他の製造業182事業所(同11.3%)となっており、この3業種で本市の5割以上を占めています。

従業者4人以上の事業所数を見ると、食料品製造業が285事業所(構成比27.4%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業201事業所(同19.3%)、金属製品製造業91事業所(同8.8%)となっており、この3業種で本市の5割以上を占めています。

(2) 従業者規模別

「市内の約90%が小規模事業所」

従業者規模別(8区分)に事業所数を見ると、「3人以下」の事業所が574事業所(構成比35.6%)と最も多く、次いで「4~9人」が510事業所(同31.6%)、「10~19人」が253事業所(同15.7%)となっています。また「20~29人」が116事業所(同7.2%)となっており、29人以下の小規模事業所が全体の約9割を占めています。

前回と比較すると、「4~9人」が46事業所の減(前回比8.3%減)、「200~299人」が2事業所の減(同28.6%減)となっていますが、その他の規模別事業所数は全て増加しています。

表1 工業の推移 - 全市

年	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	全数	対前回増減率	4人以上	対前回増減率	全数	対前回増減率	4人以上	対前回増減率	全数	対前回増減率	4人以上	対前回増減率
		%		%	人	%	人	%	百万円	%	百万円	%
平成16年	1,104	-7.6	23,769	-5.6	618,840	4.1
平成17年	1,623	-11.4	1,058	-4.2	24,669	-7.1	23,467	-1.3	610,256	1.3	602,997	-2.6
平成18年	977	-7.7	23,550	0.4	591,101	-2.0
平成19年	1,041	6.6	23,974	1.8	660,682	11.8
平成20年	1,613	-0.6	1,039	-0.2	24,834	0.7	23,634	-1.4	652,403	6.9	644,542	-2.4

注) 全数の対前回増減率は、それぞれ前回の全数調査年と比較しています。

表2 産業（中分類）別事業所数,

産 業（中分類）	事 業 所 数				
	全 事 業 所	4 人 以 上			対前年 増減率
		構 成 比	構 成 比	対前年 増減率	
		%	%	%	%
総 数	1,613	100.0	1,039	100.0	-0.2
09 食料品製造業	355	22.0	285	27.4	1.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	16	1.0	15	1.4	0.0
11 繊維工業	121	7.5	71	6.8	-1.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	25	1.5	10	1.0	-23.1
13 家具・装備品製造業	92	5.7	45	4.3	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	25	1.5	18	1.7	-14.3
15 印刷・同関連業	342	21.2	201	19.3	-1.5
16 化学工業	10	0.6	10	1.0	0.0
17 石油製品・石炭製品製造業	2	0.1	2	0.2	0.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	46	2.9	27	2.6	8.0
19 ゴム製品製造業	3	0.2	2	0.2	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	9	0.6	5	0.5	-16.7
21 窯業・土石製品製造業	54	3.3	42	4.0	-2.3
22 鉄鋼業	14	0.9	10	1.0	25.0
23 非鉄金属製造業	7	0.4	6	0.6	20.0
24 金属製品製造業	132	8.2	91	8.8	-1.1
25 はん用機械器具製造業	42	2.6	28	2.7	7.7
26 生産用機械器具製造業	43	2.7	30	2.9	-16.7
27 業務用機械器具製造業	14	0.9	11	1.1	-15.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	0.6	8	0.8	14.3
29 電気機械器具製造業	39	2.4	28	2.7	-6.7
30 情報通信機械器具製造業	2	0.1	2	0.2	-33.3
31 輸送用機械器具製造業	29	1.8	18	1.7	5.9
32 その他の製造業	182	11.3	74	7.1	12.1

※注）4人以上の対前年増減率は、平成19年調査の実測値を新産業分類の番号に組み替えた、前年比較

表3 従業者規模（8区分）別事業所数，従業者数及び製造品出荷額等—全市

規 模	事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等					
	構 成 比	対17年 増減率	対19年 増減率	構 成 比	対17年 増減率	対19年 増減率	構 成 比	対17年 増減率	対19年 増減率			
	%	%	%	人	%	%	%	百万円	%	%	%	
総 数	1,613	100.0	-0.6	...	24,834	100.0	0.7	...	652,403	100.0	6.9	...
小規模事業所	1,453	90.1	-1.3	...	10,551	42.5	-0.7	...	160,748	24.6	10.9	...
3人以下	574	35.6	1.6	...	1,200	4.8	-0.2	...	7,861	1.2	8.3	...
4～9人	510	31.6	-8.3	3.4	3,003	12.1	-8.9	0.5	37,319	5.7	13.3	-4.7
10～19人	253	15.7	5.4	-2.7	3,442	13.9	2.4	-2.4	50,962	7.8	-3.2	-11.7
20～29人	116	7.2	4.5	-4.1	2,906	11.7	5.1	-3.0	64,607	9.9	24.1	2.7
中規模事業所	152	9.4	4.8	-5.0	10,965	44.2	3.3	-4.5	348,768	53.5	1.3	-7.3
30～99人	122	7.6	4.3	-5.4	6,601	26.6	8.0	-2.8	139,653	21.4	-13.5	-21.9
100～199人	25	1.5	19.0	0.0	3,162	12.7	14.0	-3.8	186,320	28.6	24.9	22.3
200～299人	5	0.3	-28.6	-16.7	1,202	4.8	-30.4	-14.4	22,794	3.5	-32.8	-49.4
大規模事業所	8	0.5	33.3	14.3	3,318	13.4	-3.3	11.2	142,887	21.9	18.2	14.5
300人以上	8	0.5	33.3	14.3	3,318	13.4	-3.3	11.2	142,887	21.9	18.2	14.5

従業者数及び製造品出荷額等—全市—

従業者数					製造品出荷額等					産業 (中分類)
全事業所		4人以上			全事業所		4人以上			
	構成比	構成比	対前年増減率		構成比	構成比	対前年増減率			
人	%	人	%	%	百万円	%	百万円	%	%	
24,834	100.0	23,634	100.0	-1.4	652,403	100.0	644,542	100.0	-2.4	総数
9,735	39.2	9,572	40.5	0.5	208,413	31.9	207,215	32.1	3.2	09
405	1.6	403	1.7	3.1	x	x	98,382	15.3	-3.7	10
1,000	4.0	903	3.8	-2.2	7,334	1.1	6,934	1.1	0.9	11
179	0.7	146	0.6	-10.4	3,226	0.5	3,084	0.5	5.1	12
402	1.6	315	1.3	-7.1	4,125	0.6	3,611	0.6	-18.2	13
329	1.3	314	1.3	-11.0	4,301	0.7	4,225	0.7	-9.5	14
4,388	17.7	4,092	17.3	-3.5	80,312	12.3	78,529	12.2	-11.9	15
150	0.6	150	0.6	3.4	8,913	1.4	8,913	1.4	-0.3	16
13	0.1	13	0.1	-13.3	x	x	x	x	x	17
414	1.7	370	1.6	-8.0	5,877	0.9	5,624	0.9	-11.0	18
20	0.1	17	0.1	0.0	264	0.0	x	x	x	19
52	0.2	46	0.2	-49.5	608	0.1	578	0.1	x	20
706	2.8	679	2.9	-5.2	17,736	2.7	17,639	2.7	-20.4	21
227	0.9	221	0.9	1.8	15,802	2.4	15,763	2.4	4.4	22
129	0.5	127	0.5	67.1	x	x	3,178	0.5	-20.4	23
1,260	5.1	1,168	4.9	-1.7	16,118	2.5	15,229	2.4	-16.4	24
773	3.1	742	3.1	4.7	19,010	2.9	18,805	2.9	-0.1	25
970	3.9	946	4.0	-1.0	15,918	2.4	15,768	2.4	-3.5	26
233	0.9	227	1.0	-8.5	3,113	0.5	3,023	0.5	-7.6	27
1,130	4.6	1,128	4.8	1.7	x	x	86,872	13.5	-0.4	28
956	3.8	933	3.9	-8.9	21,066	3.2	20,841	3.2	0.0	29
32	0.1	32	0.1	-8.6	x	x	x	x	x	30
413	1.7	390	1.7	3.4	21,056	3.2	20,923	3.2	18.6	31
918	3.7	700	3.0	-1.8	9,394	1.4	7,897	1.2	-7.6	32

のための参考値と比較しています。

3 従業者数

業種で全体の6割以上を占めています。

(1) 産業中分類別

「食料品製造業が約40%を占める」

産業中分類(24業種)別に従業者数を見ると、食料品製造業が9,735人(構成比39.2%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業4,388人(同17.7%)、金属製品製造業1,260人(同5.1%)となっており、この3業種で製造業従業者全体の6割以上を占めています。

従業者4人以上の事業所について、従業者数を見ると、食料品製造業が9,572人(構成比40.5%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業4,092人(同17.3%)、金属製品製造業1,168人(同4.9%)となっており、この3

(2) 従業者規模別

「30~99人規模が最多」

従業者規模(8区分)別事業所の従業者数を見ると、「30~99人」規模の事業所が6,601人(構成比26.6%)と最も多く、次いで「10人~19人」が3,442人(同13.9%)、「300人以上」が3,318人(同13.4%)となっています。

前回と比較すると「3人以下」、「4~9人」、「200~299人」、「300人以上」の4区分で減少した一方で、「10~19人」、「20~29人」、「30~99人」、「100~199人」の4区分で増加しています。

4 製造品出荷額等

(1) 産業中分類別

「食料品製造業が約30%を占める」

産業中分類(24業種)別の製造品出荷額等を見ると、出荷額等の高い順に、食料品製造業 2,084 億円(構成比 31.9%)、印刷・同関連業 803 億円(同 12.3%)、電気機械器具製造業 211 億円(同 3.2%)、輸送用機械器具製造業 211 億円(同 3.2%)となっており、この4業種で出荷額等全体の5割以上を占めています。

従業者4人以上の事業所について見ると、出荷額等の高い順に、食料品製造業 2,072 億円(構成比 32.1%)、飲料・たばこ・飼料製造業 984 億円(同 15.3%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業 869 億円(同 13.5

%)となっており、この3業種で出荷額等全体の6割以上を占めています。

(2) 従業者規模別

「100~199人規模の事業所が最高」

従業者規模別(8区分)事業所の製造品出荷額等では、「100~199人」が1,863 億円(構成比 28.6%)と最も高く、「300人以上」が1,429 億円(同 21.9%)、「30~99人以上」が1,397 億円(同 21.4%)となっています。

前回と比較すると、「10~19人」で17 億円(前回比 3.2%)減、「30~99人」で218 億円(同 13.5%)減、「200~299人」で111 億円(同 32.8%)減と3区分で減少していますが、「100~199人」の372 億円(同 24.9%)増をはじめ、残りの5区分で増加しています。

表4 産業(中分類)別現金給与総額

産業(中分類)	現金給与総額				
	全事業所		4人以上		
		構成比		構成比	対前年増減率
	百万円	%	百万円	%	%
総数	81,456	100.0	79,838	100.0	-3.8
09 食料品製造業	24,127	29.6	23,974	30.0	0.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	x	x	1,868	2.3	3.7
11 繊維工業	2,179	2.7	2,070	2.6	4.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	619	0.8	563	0.7	16.1
13 家具・装備品製造業	1,141	1.4	1,028	1.3	-14.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	939	1.2	927	1.2	-15.3
15 印刷・同関連業	15,493	19.0	15,118	18.9	-7.6
16 化学工業	577	0.7	577	0.7	-7.3
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,297	1.6	1,230	1.5	-17.8
19 ゴム製品製造業	66	0.1	x	x	x
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	163	0.2	159	0.2	x
21 窯業・土石製品製造業	2,891	3.5	2,858	3.6	-7.2
22 鉄鋼業	963	1.2	957	1.2	-5.8
23 非鉄金属製造業	x	x	418	0.5	68.8
24 金属製品製造業	4,400	5.4	4,230	5.3	-5.6
25 はん用機械器具製造業	2,853	3.5	2,778	3.5	6.4
26 生産用機械器具製造業	3,732	4.6	3,706	4.6	-8.7
27 業務用機械器具製造業	919	1.1	903	1.1	6.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	x	x	8,028	10.1	-6.0
29 電気機械器具製造業	4,346	5.3	4,283	5.4	-9.2
30 情報通信機械器具製造業	x	x	x	x	x
31 輸送用機械器具製造業	1,582	1.9	1,543	1.9	-3.1
32 その他の製造業	2,675	3.3	2,399	3.0	-2.8

※注) 対前年増減率は、平成19年調査の実測値を新産業分類の番号に組み替えた、前年比較のための

5 現金給与総額等

(1) 現金給与総額

「前年に比べ 31 億円の減少」

現金給与総額を産業中分類(24業種)別に見ると、食料品製造業が 241 億円(構成比 29.6%)、印刷・同関連業 155 億円(19.0%)、金属製品製造業 44 億円(同 5.4%)、電気機械器具製造業 43 億円(同 5.3%)で、この 4 業種で現金給与総額全体の約 6 割となっています。

従業者 4 人以上の事業所について、前年と比較すると、食料品製造業(前年比 0.9%増)、はん用機械器具製造業(同 6.4%増)など 7 業種で増加しています。

一方、印刷・同関連業(同 7.6%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同 6.0%減)など 13 業種で減少しており、総額では 31 億円(同 3.8%)の減少となっています。

(2) 付加価値額(従業者 30 人以上)

「前年に比べ 85 億円の減少」

付加価値額は 1,441 億円で、前年に比べ 85 億円(前年比 5.5%)の減少となっています。

産業中分類別に見ると、付加価値額の高い順から食料品製造業が 533 億円(構成比 37.0%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 242 億円(同 16.8%)、印刷・同関連業が 198 億円(同 13.8%)、飲料・たばこ・飼料製造業が 113 億円(同 7.9%)で、この 4 業種で全体の 7 割以上を占めています。

前年と比較すると、食料品製造業(前年比 7.7%増)、電気機械器具製造業(同 24.9%増)の 2 業種で増加していますが、印刷・同関連業(同 22.5%減)、飲料・たばこ・飼料製造業(同 22.4%減)など 9 業種で減少しています。

付加価値額、在庫額及び投資総額—全市

付加価値額			在庫額			投資総額			産業 (中分類)
30人以上			30人以上			30人以上			
構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率		
百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	
144,131	100.0	-5.5	66,907	100.0	32.8	13,665	100.0	18.7	総数
53,300	37.0	7.7	22,244	33.2	7.2	3,299	23.7	20.8	09
11,315	7.9	-22.4	1,680	2.5	-3.8	1,364	9.8	40.9	10
562	0.4	-50.5	265	0.4	11.6	21	0.1	82.2	11
x	x	x	x	x	x	x	x	x	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
955	0.7	-14.8	202	0.3	-1.4	2	0.0	-94.2	14
19,824	13.8	-22.5	3,700	5.5	-17.4	1,758	12.6	14.5	15
x	x	x	x	x	x	x	x	x	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
x	x	x	x	x	x	x	x	x	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
1,925	1.3	-38.7	573	0.9	4.3	43	0.3	-80.4	21
x	x	x	x	x	x	x	x	x	22
x	x	x	x	x	x	-	-	-	23
2,210	1.5	-27.3	346	0.5	-5.1	300	2.1	-46.5	24
7,243	5.0	-4.6	1,009	1.5	-6.1	298	2.1	111.4	25
5,204	3.6	-8.3	1,091	1.6	-24.7	592	4.2	-5.8	26
x	x	x	x	x	x	x	x	x	27
24,210	16.8	-3.2	11,197	16.7	27.4	4,824	34.6	68.8	28
8,648	6.0	24.9	15,807	23.6	817.5	360	2.6	-51.0	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30
x	x	x	x	x	x	x	x	x	31
x	x	x	x	x	x	x	x	x	32

参考値と比較しています。

(3) 在庫額(従業者 30 人以上)

「前年に比べ 165 億円の増加」

平成 20 年末の在庫額は 669 億円で、前年末に比べ 165 億円(前年比 32.8%)の増加となっています。

産業中分類別に見ると、食料品製造業が 222 億円(構成比 33.2%)、電気機械器具製造業が 158 億円(同 23.6%)となっており、この 2 業種で在庫額全体の半分以上を占めています。

前年と比較すると、電気機械器具製造業(前年比 817.5%増)、食料品製造業(同 7.2%増)など、5 業種で増加しています。

一方、印刷・同関連業(同 17.4%減)、生産用機械器具製造業(同 24.7%減)など 6 業種で減少しています。

(4) 投資総額(従業者 30 人以上)

「前年に比べ 21 億円の増加」

投資総額は 137 億円で、前年に比べ 21 億円(前年比 18.7%)の増加となっています。

産業中分類別に見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業は 48 億円(構成比 34.6%)、食料品製造業 33 億円(同 23.7%)、印刷・同関連業は 18 億円(同 12.6%)となっており、この 3 業種で投資総額全体の 7 割

以上を占めています。

前年と比較すると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(前年比 68.8%増)、食料品製造業(同 20.8%増)など、6 業種で増加しています。

一方、電気機械器具製造業(同 51.0%減)、金属製品製造業(同 46.5%減)など、5 業種で減少しています。

6 区別概況

(1) 事業所数

「博多区が最多」

行政区別に事業所数を見ると、博多区が 534 事業所(構成比 33.1%)と最も多く、全市の 3 割以上を占めています。次いで、東区の 315 事業所(同 19.5%)、南区の 254 事業所(同 15.7%)、中央区の 189 事業所(同 11.7%)となっています。

前回と比較すると、東区で 38 事業所(前回比 13.7%)増、城南区で 2 事業所(同 3.0%)増、早良区で 1 事業所(同 0.7%)増と 3 行政区で増加した一方、博多区で 27 事業所(同 4.8%)減、中央区で 10 事業所(同 5.0%)減、南区で 10 事業所(同 3.8%)減、西区で 4 事業所(同 3.3%)減と 4 行政区で減少しています。

表 5 区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

区	全事業所		事業所数	4人以上	
	構成比	対17年増減率		構成比	対19年増減率
	%	%		%	%
全東博中南城早西	1,613	100.0	1,039	100.0	-0.2
市区	315	19.5	238	22.9	-0.8
多央	534	33.1	344	33.1	-1.1
南区	189	11.7	119	11.5	4.4
南区	254	15.7	160	15.4	0.6
南良	69	4.3	37	3.6	-2.6
南区	135	8.4	66	6.4	0.0
西区	117	7.3	75	7.2	-1.3
			従業者数		
全東博中南城早西	24,834	100.0	23,634	100.0	-1.4
市区	6,083	24.5	5,914	25.0	-3.9
多央	8,277	33.3	7,872	33.3	-0.2
南区	2,338	9.4	2,189	9.3	-1.5
南区	3,766	15.2	3,578	15.1	6.6
南良	480	1.9	415	1.8	-10.9
南区	1,000	4.0	858	3.6	6.3
西区	2,890	11.6	2,808	11.9	-8.9
			製造品出荷額等(百万円)		
全東博中南城早西	652,403	100.0	644,542	100.0	-2.4
市区	171,054	26.2	169,935	26.4	0.3
多央	196,291	30.1	193,409	30.0	-6.2
南区	65,709	10.1	64,835	10.1	7.2
南区	79,848	12.2	78,538	12.2	0.7
南良	4,169	0.6	3,773	0.6	-13.1
南区	10,825	1.7	10,125	1.6	-10.1
西区	124,507	19.1	123,926	19.2	-5.4

(2) 従業者数

「博多区が最多」

行政区別に従業者数を見ると、博多区が8,277人(構成比33.3%)と、事業所数と同様に全市の3割近くを占め、次いで、東区が6,083人(同24.5%),南区が3,766人(同15.2%),西区が2,890人(同11.6%)となっています。

前回と比較すると、東区で777人(前回比14.6%)増、博多区で190人(同2.3%)増、城南区で84人(同21.2%)増と3行政区で増加しています。

一方、中央区で103人(同4.2%)減、南区で676人(同15.2%)減、早良区で20人(同2.0%)減、西区で87人(同2.9%)減、と4行政区で減少しています。

(3) 製造品出荷額等

「博多区を除く全ての行政区で増加」

行政区別に製造品出荷額等を見ると、博多区が全市の約3割を占め、1,963億円(構成比30.1%)となっています。次いで、東区が1,711億円(同26.2%),西区が1,245億円(同19.1%),南区が798億円(同12.2%)となっています。

前回と比較すると、博多区のみ89億円(前回比4.3%)減となっており、その他の

行政区では増加しています。

(4) 1事業所あたり従業者数

「西区が24.7人で最多」

1事業所あたりの従業者数は、全市で15.4人となっています。

行政区別に見ると、西区の24.7人が最も多く、次いで、東区19.3人、博多区15.5人、南区14.8人、中央区12.4人、早良区7.4人、城南区7.0人となっています。

前回と比較すると、南区で2.0人減、早良区で0.2人減となりましたが、他の5行政区では増加しています。

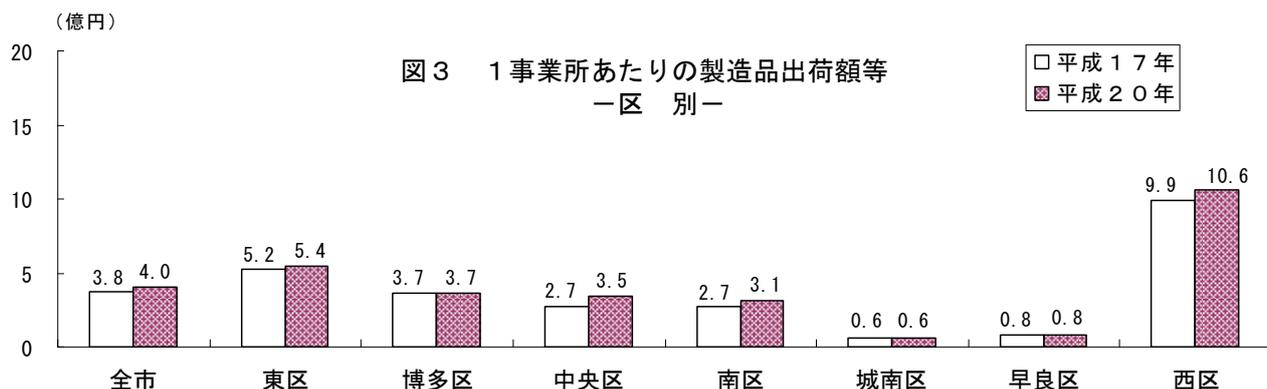
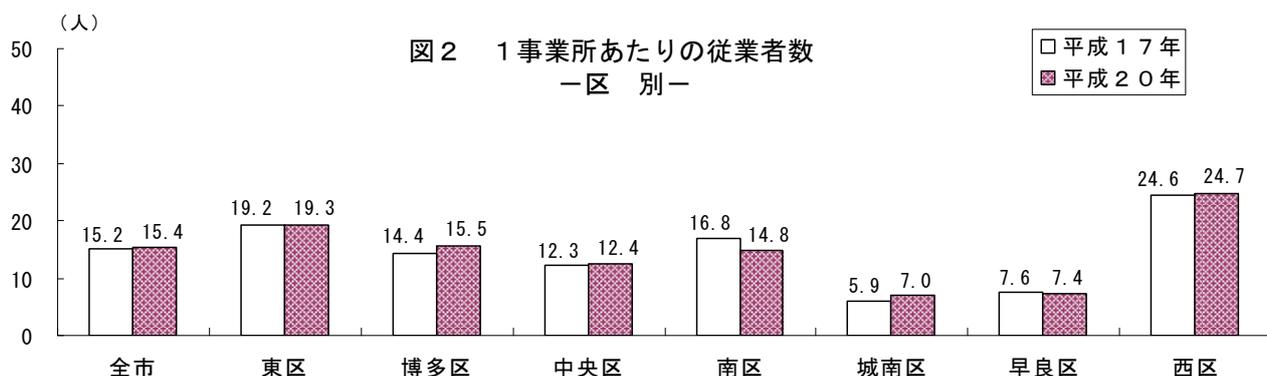
(5) 1事業所あたり製造品出荷額等

「西区が10.6億円で最多」

1事業所あたりの製造品出荷額等は、全市で4.0億円となっています。

行政区別に見ると、西区の10.6億円が最も多く、次いで、東区5.4億円、博多区3.7億円、中央区3.5億円、南区3.1億円、早良区0.8億円、城南区0.6億円となっています。

前回と比較すると、東区、中央区、南区、西区の4行政区で増加し、他の3行政区は同数となっています。



7 他都市との比較

(1) 18大都市(4人以上の事業所)

「福岡市は事業所数，従業者数，製造品出荷額等ともに16番目」

18大都市で比較すると，1事業所あたり従業者数が最多の都市は北九州市で43.6人となっています。以下，千葉市の40.1人，広島市の37.1人と続き，本市は22.7人で14番目となっています。最も少ないのは，

東京都区部の14.0人で，大阪市の17.4人がこれに続いています。

1事業所あたりの製造品出荷額等では川崎市が最高で26.3億円となっています。以下，千葉市の23.8億円，北九州市の19.7億円と続き，本市は6.2億円で15番目となっています。最も出荷額が少ないのは，東京都区部で3.0億円となっており，札幌市の4.6億円がこれに続いています。

表6 18大都市の工業(4人以上)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	1事業所あたり	
				従業者数	製造品出荷額等
		人	百万円	人	百万円
* 札幌市	1,114	30,187	516,245	27.1	463.4
仙台市	649	18,239	573,269	28.1	883.3
さいたま市	1,305	31,390	913,172	24.1	699.7
千葉市	571	22,887	1,356,228	40.1	2,375.2
東京都区部	15,425	216,436	4,652,261	14.0	301.6
横浜市	3,513	111,826	3,903,311	31.8	1,111.1
川崎市	1,753	56,668	4,611,044	32.3	2,630.4
新潟市	1,281	39,603	1,116,751	30.9	871.8
静岡市	1,840	48,781	1,845,170	26.5	1,002.8
浜松市	2,815	88,283	2,869,350	31.4	1,019.3
* 名古屋市	5,819	119,172	4,120,802	20.5	708.2
京都市	3,194	72,034	2,448,831	22.6	766.7
大阪市	8,442	147,198	4,589,056	17.4	543.6
* 堺市	1,804	53,307	3,300,988	29.5	1,829.8
* 神戸市	2,193	72,341	3,079,088	33.0	1,404.1
* 広島市	1,470	54,590	2,533,862	37.1	1,723.7
北九州市	1,248	54,441	2,460,930	43.6	1,971.9
福岡市	1,039	23,634	644,542	22.7	620.3

注) 本市以外の数値は，各都市照会及び経済産業省と各都市のHPでの公表によるものです。(＊は速報値)

(2) 福岡都市圏(4人以上の事業所)

「福岡市の事業所が約半数を占める」

福岡都市圏(9市10町)で見ると、事業所数は全体で2,226事業所となっています。

都市別では、福岡市が1,039事業所(構成比46.7%)と約半数を占めており、次いで大野城市167事業所(同7.5%)、須恵町138事業所(同6.2%)と続きます。

従業者数は全体で58,655人で、福岡市が23,634人(構成比40.3%)と約4割を占め、

次いで、古賀市8,232人(同14.0%)、新宮町4,072人(同6.9%)となっています。

1事業所あたりの従業者数を都市別に見ると、古賀市が73.5人と最も多く、続いて久山町の52.9人、新宮町の52.2人となっています。1事業所あたりの製造品出荷額等では、筑紫野市が47.3億円と最大で、以下、久山町の21.1億円、古賀市の18.6億円と続きます。

表7 福岡都市圏の工業(4人以上)

都市名	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		1事業所あたり	
		構成比		構成比		構成比	従業者数	製造品 出荷額等
		%	人	%	百万円	%	人	百万円
総数	2,226	100.0	58,655	100.0	1,752,688	100.0	26.3	787.4
福岡市	1,039	46.7	23,634	40.3	644,542	36.8	22.7	620.3
筑紫野市	80	3.6	2,001	3.4	378,384	21.6	25.0	4,729.8
春日市	36	1.6	573	1.0	10,040	0.6	15.9	278.9
大野城市	167	7.5	3,200	5.5	44,076	2.5	19.2	263.9
太宰府市	38	1.7	1,140	1.9	46,821	2.7	30.0	1,232.1
那珂川町	58	2.6	783	1.3	10,147	0.6	13.5	174.9
古賀市	112	5.0	8,232	14.0	208,581	11.9	73.5	1,862.3
宇美町	122	5.5	2,390	4.1	58,111	3.3	19.6	476.3
篠栗町	27	1.2	985	1.7	17,852	1.0	36.5	661.2
志免町	68	3.1	1,144	2.0	22,318	1.3	16.8	328.2
須恵町	138	6.2	2,219	3.8	40,929	2.3	16.1	296.6
新宮町	78	3.5	4,072	6.9	93,910	5.4	52.2	1,204.0
久山町	18	0.8	952	1.6	37,985	2.2	52.9	2,110.3
粕屋町	70	3.1	2,059	3.5	38,815	2.2	29.4	554.5
宗像市	57	2.6	1,579	2.7	35,915	2.0	27.7	630.1
福津市	40	1.8	1,694	2.9	25,715	1.5	42.4	642.9
前原市	41	1.8	703	1.2	21,059	1.2	17.1	513.6
二丈町	15	0.7	732	1.2	8,576	0.5	48.8	571.7
志摩町	22	1.0	563	1.0	8,912	0.5	25.6	405.1

資料：「平成20年の工業」(福岡県調査統計課)